

# 地元企業景気動向調査

—平成31年4月～令和元年6月実績および令和元年7～9月見通し—  
【特別調査…中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について】

令和元年6月



福島信用金庫

## ❖❖❖目次❖❖❖

1.概況	2
2.業種別	4
3.特別調査「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」	7
4.資料	
資料1「設備投資と借入の動向」	11
資料2「経営上の問題点と当面の重点施策」	12
資料3「業種別主要DIの推移」	13
「原材料・仕入価格実績DIと販売・請負価格実績DI」	17
資料4 特別調査 集計結果表	18

## ❖❖❖調査概要❖❖❖

- 調査地域： 当金庫本支店所在地(県北地域)
- 調査時点： 令和元年6月3日～令和元年6月7日
- 調査内容： 平成31年1～3月期に比べた平成31年4～令和元年6月期の実績  
平成31年4～令和元年6月期に比べた令和元年7～9月期の見通し
- 調査方法： 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
- 調査対象： 当金庫取引先中小企業

	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率
製 造 業	73	68	93.2%
卸 売 業	25	22	88.0%
小 売 業	53	51	96.2%
サ ー ビ ス 業	40	38	95.0%
建 設 業	56	53	94.6%
不 動 産 業	16	16	100.0%
運 輸 業	17	16	94.1%
総 数	280	264	94.3%

- 分析方法： 各質問事項で「増加(上昇)」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少(下降)」したとする企業の構成比の差(判断DI)を中心に分析

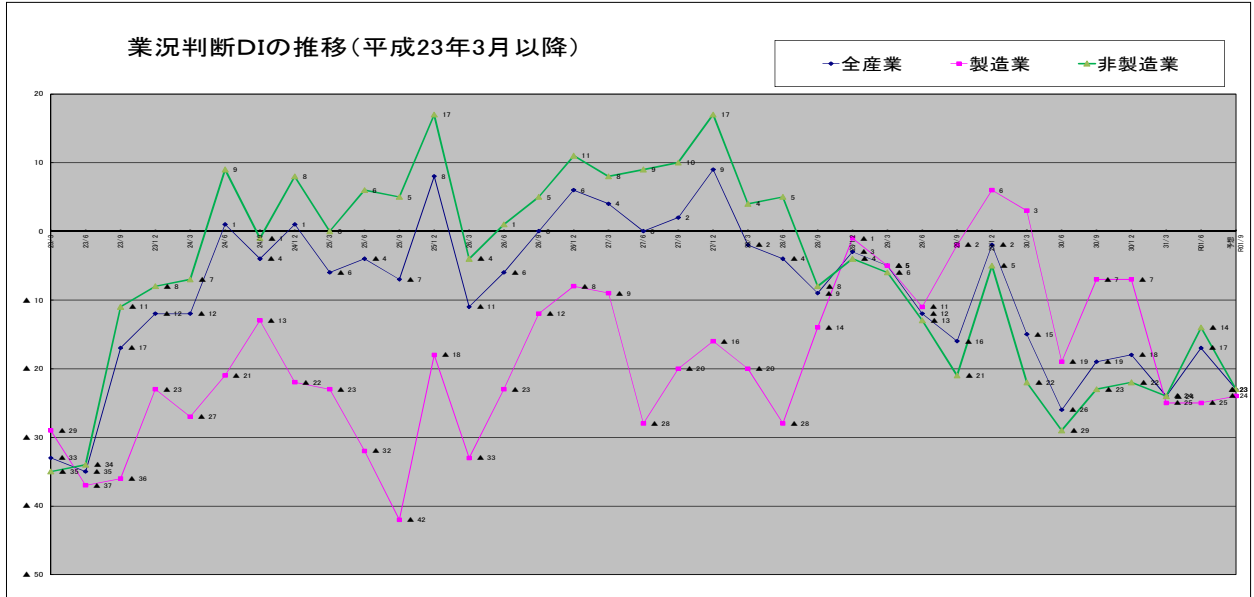
※ DI(Diffusion Index)＝「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。  
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫がその正確性および完全性を保証するものではありません。

# ❖❖❖概況❖❖❖

○当地区(福島市、伊達市、伊達郡)における中小企業の景気動向を当金庫取引先 280 社について調査した結果、不動産業で後退、製造業・建設業で横ばいとなったものの、卸売業・サービス業・運輸業・小売業で改善となり、全産業の業況判断DIは7ポイント改善して▲17となった。

また、3月期における6月期予想(▲23)を6ポイント上回る結果となった。



業況判断		29年3月	6月	9月	12月	30年3月	6月	9月	12月	31年3月	R1年6月	予想R1年9月
全産業	良い	24.0	19.8	14.8	23.8	19.8	9.3	14.4	17.6	15.8	19.7	13.3
	悪い	-29.5	-32.0	-30.8	-26.2	-34.9	-35.3	-33.5	-35.6	-40.0	-36.4	-36.4
	DI	▲5	▲12	▲16	▲2	▲15	▲26	▲19	▲18	▲24	▲17	▲23
製造業	良い	31.8	22.7	27.7	30.9	31.9	15.9	25.4	23.2	20.3	17.6	11.8
	悪い	-36.4	-33.3	-29.2	-25.0	-29.0	-34.8	-32.4	-30.4	-44.9	-42.6	-35.3
	DI	▲5	▲11	▲2	6	3	▲19	▲7	▲7	▲25	▲25	▲24
卸売業	良い	4.0	12.5	9.1	20.8	16.7	4.5	22.7	17.4	4.3	31.8	13.6
	悪い	-48.0	-41.7	-31.8	-25.0	-37.5	-45.5	-22.7	-43.5	-47.8	-36.4	-45.5
	DI	▲44	▲29	▲23	▲4	▲21	▲41	0	▲26	▲43	▲5	▲32
小売業	良い	23.9	6.8	7.0	15.6	15.6	6.5	10.6	12.5	12.8	17.6	9.8
	悪い	-28.3	-61.4	-58.1	-48.9	-48.9	-50.0	-40.4	-47.9	-46.8	-43.1	-54.9
	DI	▲4	▲55	▲51	▲33	▲33	▲43	▲30	▲35	▲34	▲25	▲45
サービス業	良い	13.2	19.4	10.5	18.9	10.8	7.5	7.7	20.5	13.9	23.7	10.5
	悪い	-28.9	-25.0	-36.8	-21.6	-35.1	-27.5	-35.9	-33.3	-33.3	-21.1	-31.6
	DI	▲16	▲6	▲26	▲3	▲24	▲20	▲28	▲13	▲19	3	▲21
建設業	良い	30.8	26.4	9.6	23.5	22.6	10.0	11.3	17.6	22.6	20.8	20.8
	悪い	-11.5	-13.2	-9.6	-9.8	-28.3	-26.0	-34.0	-29.4	-30.2	-28.3	-20.8
	DI	19	13	0	14	▲6	▲16	▲23	▲12	▲8	▲8	0
不動産業	良い	33.3	40.0	20.0	33.3	13.3	6.7	0.0	12.5	6.3	6.3	6.3
	悪い	-26.7	-13.3	-20.0	-20.0	-20.0	-26.7	-13.3	-18.8	-18.8	-37.5	-31.3
	DI	7	27	0	13	▲7	▲20	▲13	▲6	▲13	▲31	▲25
運輸業	良い	18.8	13.3	13.3	25.0	0.0	0.0	6.3	6.7	12.5	18.8	18.8
	悪い	-37.5	-26.7	-26.7	-37.5	-53.3	-37.5	-43.8	-53.3	-56.3	-50.0	-37.5
	DI	▲19	▲13	▲13	▲13	▲53	▲38	▲38	▲47	▲44	▲31	▲19
非製造業	良い	21.4	18.7	10.3	21.3	15.3	6.9	10.4	15.6	14.1	20.4	13.8
	悪い	-27.1	-31.6	-31.4	-26.6	-37.0	-35.4	-33.9	-37.5	-38.2	-34.2	-36.7
	DI	▲6	▲13	▲21	▲5	▲22	▲29	▲23	▲22	▲24	▲14	▲23

仕入価格判断		29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
全産業	上昇	30.1	31.7	28.1	41.0	43.6	41.2	38.5	37.3	39.4	39.9	26.2
	下降	-3.1	-4.4	-5.6	-3.5	-4.7	-5.4	-6.9	-7.3	-7.7	-4.2	-5.7
	DI	27	27	22	38	39	36	32	30	32	36	21
製造業	上昇	33.8	39.1	37.5	44.8	58.8	50.0	44.3	48.5	41.2	47.8	22.4
	下降	-1.5	0.0	-3.1	-1.5	-1.5	-1.5	-1.4	-4.4	-7.4	-3.0	-6.0
	DI	32	39	34	43	57	49	43	44	34	45	16
卸売業	上昇	28.0	33.3	17.4	25.0	37.5	36.4	45.5	39.1	30.4	31.8	13.6
	下降	-8.0	-16.7	-13.0	-4.2	-8.3	-18.2	-9.1	-13.0	-17.4	-13.6	-9.1
	DI	20	17	4	21	29	18	36	26	13	18	5
小売業	上昇	32.6	20.0	25.6	39.1	40.0	39.1	27.7	35.4	44.7	47.1	35.3
	下降	-4.3	-11.1	-11.6	-6.5	-8.9	-8.7	-8.5	-12.5	-8.5	-3.9	-3.9
	DI	28	9	14	33	31	30	19	23	36	43	31
サービス業	上昇	21.6	33.3	34.2	40.5	32.4	32.5	30.8	28.2	30.6	28.9	26.3
	下降	-2.7	-2.8	0.0	-2.7	-5.4	-7.5	-7.7	-2.6	0.0	-2.6	-5.3
	DI	19	31	34	38	27	25	23	26	31	26	21
建設業	上昇	26.9	35.8	26.9	39.2	41.5	41.2	43.4	37.3	49.1	37.7	35.8
	下降	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-1.9
	DI	27	36	27	39	42	41	42	37	47	38	34
不動産業	上昇	20.0	6.7	7.1	33.3	6.7	0.0	6.7	12.5	6.3	6.3	6.3
	下降	-6.7	0.0	-21.4	-6.7	-6.7	-7.1	-40.0	-12.5	-25.0	-12.5	-12.5
	DI	13	7	▲14	27	0	▲7	▲33	0	▲19	▲6	▲6
運輸業	上昇	50.0	40.0	20.0	68.8	66.7	75.0	68.8	40.0	50.0	62.5	18.8
	下降	-6.3	-6.7	-6.7	-12.5	-13.3	-6.3	-6.3	-26.7	-12.5	-6.3	-12.5
	DI	44	33	13	56	53	69	63	13	38	56	6
非製造業	上昇	28.8	29.3	24.9	39.7	38.1	38.1	36.5	33.3	38.7	37.2	27.6
	下降	-3.7	-5.9	-6.5	-4.2	-5.8	-6.9	-8.9	-8.3	-7.9	-4.6	-5.6
	DI	25	23	18	35	32	31	28	25	31	33	22

・仕入価格DIは不動産業を除いてプラス領域にあり原材料価格上昇の動きが窺える。運輸業は燃料価格上昇(+38→+56)の勢いがさらに強くなっている。また、不動産業は3月期▲19が6月期▲6となり、下降の勢いが緩やかになった。

在庫判断		29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
全産業	過剰	10.0	10.5	8.2	10.0	9.9	10.0	10.2	8.3	9.8	10.6	7.2
	不足	-7.5	-8.5	-9.7	-10.9	-9.4	-10.5	-12.2	-9.3	-11.2	-9.7	-7.2
	DI	2	2	▲2	▲1	0	▲1	▲2	▲1	▲1	1	0
製造業	過剰	12.3	10.9	12.5	13.4	13.2	10.3	8.6	7.4	13.2	10.4	7.5
	不足	-3.1	-1.6	-4.7	-3.0	-5.9	-5.9	-8.6	-5.9	-2.9	-3.0	-3.0
	DI	9	9	8	10	7	4	0	1	10	7	4
卸売業	過剰	20.0	29.2	4.3	16.7	25.0	27.3	22.7	17.4	17.4	18.2	9.1
	不足	-4.0	0.0	0.0	-8.3	0.0	-4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DI	16	29	4	8	25	23	23	17	17	18	9
小売業	過剰	10.9	8.9	4.7	10.9	11.1	10.9	10.6	10.4	4.3	11.8	9.8
	不足	-13.0	-17.8	-18.6	-15.2	-15.6	-17.4	-17.0	-14.6	-19.1	-17.6	-9.8
	DI	▲2	▲9	▲14	▲4	▲4	▲7	▲6	▲4	▲15	▲6	0
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	4.0	5.8	8.0	2.0	0.0	4.1	5.9	2.0	5.9	7.8	3.9
	不足	0.0	-1.9	0.0	-4.1	-2.0	-2.0	-3.9	-4.1	-9.8	-3.9	0.0
	DI	4	4	8	▲2	▲2	2	2	▲2	▲4	4	4
不動産業	過剰	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	13.3	12.5	12.5	6.3	6.3
	不足	-40.0	-46.7	-53.3	-60.0	-46.7	-46.7	-60.0	-37.5	-43.8	-43.8	-50.0
	DI	▲40	▲47	▲47	▲53	▲47	▲47	▲47	▲25	▲31	▲38	▲44
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	8.8	10.3	6.1	8.2	8.1	9.8	11.1	8.8	8.0	10.7	7.1
	不足	-9.6	-11.8	-12.2	-14.9	-11.1	-12.9	-14.1	-11.0	-15.3	-12.9	-9.3
	DI	▲1	▲1	▲6	▲7	▲3	▲3	▲3	▲2	▲7	▲2	▲2

不動産業はDI値マイナス(=在庫不足)が続いている。また、小売業も自動車販売における車両の在庫不足が続いている。

人手判断		29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
全産業	過剰	8.2	8.7	3.6	6.3	4.3	6.6	4.2	3.9	5.0	6.1	6.9
	不足	-33.1	-25.6	-28.6	-31.3	-38.4	-29.3	-34.7	-38.6	-37.7	-31.9	-30.2
	DI	▲25	▲17	▲25	▲25	▲34	▲23	▲31	▲35	▲33	▲26	▲23
製造業	過剰	12.1	16.7	10.6	13.0	10.1	15.9	7.0	7.5	7.2	14.7	14.7
	不足	-30.3	-19.7	-28.8	-31.9	-36.2	-23.2	-42.3	-38.8	-40.6	-26.5	-29.4
	DI	▲18	▲3	▲18	▲19	▲26	▲7	▲35	▲31	▲33	▲12	▲15
卸売業	過剰	12.0	20.8	0.0	0.0	0.0	4.5	9.1	4.3	4.3	9.1	9.1
	不足	-16.0	-8.3	-8.7	-12.5	-16.7	-27.3	-18.2	-26.1	-8.7	-18.2	-18.2
	DI	▲4	▲13	▲9	▲13	▲17	▲23	▲9	▲22	▲4	▲9	▲9
小売業	過剰	8.7	8.9	4.7	8.7	2.2	2.2	0.0	0.0	2.1	2.0	4.1
	不足	-26.1	-24.4	-20.9	-21.7	-28.9	-21.7	-23.9	-31.3	-38.3	-26.0	-22.4
	DI	▲17	▲16	▲16	▲13	▲27	▲20	▲24	▲31	▲36	▲24	▲18
サービス業	過剰	2.7	2.8	0.0	0.0	2.7	5.0	7.7	7.7	2.8	2.6	2.6
	不足	-37.8	-30.6	-34.2	-36.1	-29.7	-37.5	-28.2	-30.8	-27.8	-34.2	-31.6
	DI	▲35	▲28	▲34	▲36	▲27	▲33	▲21	▲23	▲25	▲32	▲29
建設業	過剰	3.8	1.9	0.0	6.0	1.9	3.9	1.9	2.0	5.7	3.8	1.9
	不足	-40.4	-35.8	-34.6	-38.0	-56.6	-35.3	-37.7	-52.9	-52.8	-47.2	-45.3
	DI	▲37	▲34	▲35	▲32	▲55	▲31	▲36	▲51	▲47	▲43	▲43
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	不足	-26.7	-6.7	-20.0	-26.7	-33.3	-13.3	-40.0	-31.3	-25.0	-18.8	-12.5
	DI	▲27	▲7	▲20	▲27	▲33	▲13	▲40	▲31	▲25	▲19	▲6
運輸業	過剰	18.8	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	6.3
	不足	-62.5	-53.3	-53.3	-56.3	-73.3	-56.3	-56.3	-60.0	-50.0	-50.0	-37.5
	DI	▲44	▲53	▲53	▲56	▲67	▲56	▲56	▲60	▲38	▲50	▲31
非製造業	過剰	6.8	5.9	1.1	3.7	2.1	3.2	3.1	2.6	4.2	3.1	4.1
	不足	-34.0	-27.7	-28.5	-31.0	-39.2	-31.6	-31.9	-38.5	-36.6	-33.8	-30.4
	DI	▲27	▲22	▲27	▲27	▲37	▲28	▲29	▲36	▲32	▲31	▲26

・全業種で「人手不足」が続いている。製造業(▲33→▲12)、小売業(▲36→▲24)、不動産業(▲25→▲19)、建設業(▲47→▲43)で不足緩和の動きがみられるものの、運輸業(▲38→▲50)、サービス業(▲25→▲32)、卸売業(▲4→▲9)で人手不足がやや拡大している。

## ◆ ◆ ◆ 業種別 ◆ ◆ ◆

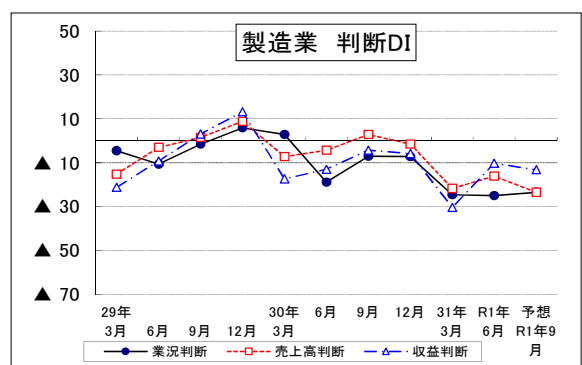
### 【製造業】

○ 業況判断DI(▲25→▲25)は横ばい推移となり、3月期における6月予想値(▲19)を6ポイント下回った。

食品製造業、繊維製品製造業はDI値が後退、また一般機械器具、電気機械器具製造業ではDI値が大きく後退したが、輸送用機械器具・精密機械器具製造業ではDI値が改善し、

製造業全体は横ばい推移となった。

原材料価格DI(+34→+45)は価格上昇の勢いが強まる推移となった。

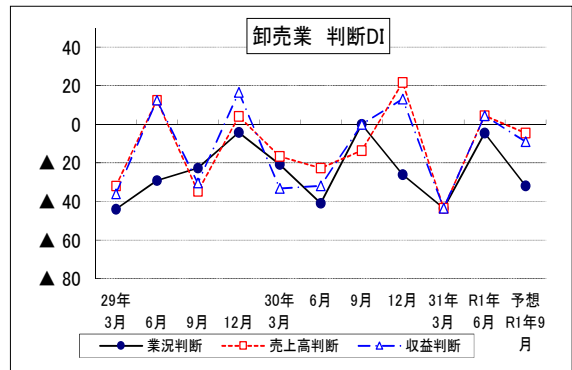


製造業	29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
業況判断	▲5	▲11	▲2	6	3	▲19	▲7	▲7	▲25	▲25	▲24
売上高判断	▲15	▲3	2	9	▲7	▲4	3	▲1	▲22	▲16	▲24
収益判断	▲21	▲9	3	13	▲17	▲13	▲4	▲6	▲30	▲10	▲13

### 【卸売業】

○ 業況判断DI(▲43→▲5)は38ポイントの改善となった。

農水産物卸は横ばいとなったが、復興関連需要対応の農業資材や飲食料品卸、医薬・化粧品卸などで改善となり、卸売業全体でDI値は改善した。仕入価格と販売価格の実績(P17)は仕入価格DI+18に対して、販売価格DIは+5となり、仕入価格上昇を幾分は販売価格に反映できている様子が窺われる。

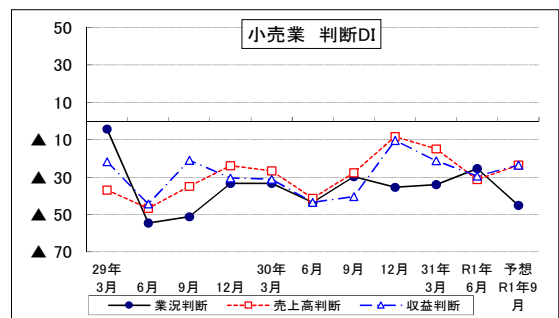


卸売業	29年3月	6月	9月	12月	30年3月	6月	9月	12月	31年3月	R1年6月	予想R1年9月
業況判断	▲44	▲29	▲23	▲4	▲21	▲41	0	▲26	▲43	▲5	▲32
売上高判断	▲32	13	▲35	4	▲17	▲23	▲14	22	▲43	5	▲5
収益判断	▲36	13	▲30	17	▲33	▲32	0	13	▲43	5	▲9

### 【小売業】

○ 業況判断DI(▲34→▲25)は9ポイント改善となった。

自動車販売は新社会人等の販売時期を経過したことでやや後退したが、衣料品販売は新年度の学校体操着等の需要取込みやデザイン対応できるプリントTシャツの販売等で改善となり、また、食料品小売業も改善を示し、小売業全体として9ポイント改善となった。



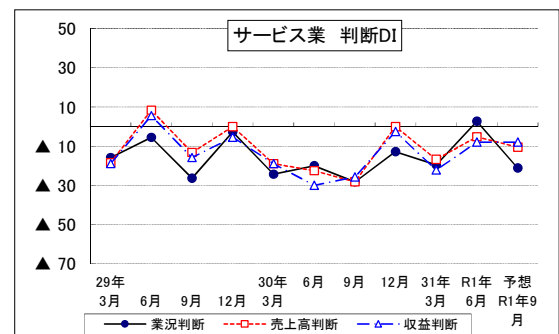
小売業	29年3月	6月	9月	12月	30年3月	6月	9月	12月	31年3月	R1年6月	予想R1年9月
業況判断	▲4	▲55	▲51	▲33	▲33	▲43	▲30	▲35	▲34	▲25	▲45
売上高判断	▲37	▲47	▲35	▲24	▲27	▲41	▲28	▲8	▲15	▲31	▲24
収益判断	▲22	▲44	▲21	▲30	▲31	▲43	▲40	▲10	▲21	▲29	▲24

### 【サービス業】

○ 業況判断DI(▲19→+3)は22ポイント改善となった。

宿泊関連では5月に10連休があり、温泉地の旅館では入込・売上が増加した。しかし、その後は天候がすぐれない日々が続き、お客様の動きにも影響している。また温泉地以外では学校の運動部の合宿等の動きも見られる。

自動車整備業においては工場を増設したことによる売上増加も見られ、サービス業全体としては業況改善となった。

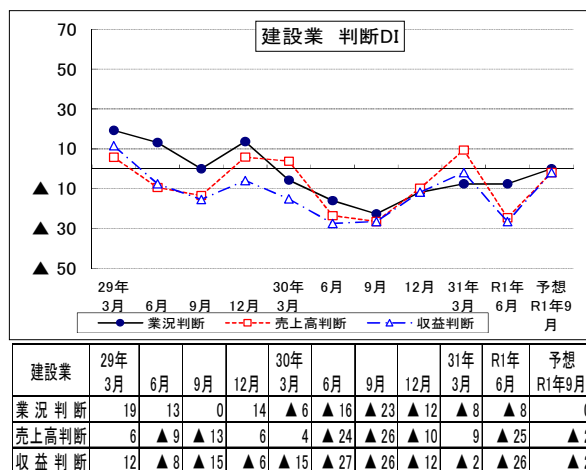


サービス業	29年3月	6月	9月	12月	30年3月	6月	9月	12月	31年3月	R1年6月	予想R1年9月
業況判断	▲16	▲6	▲26	▲3	▲24	▲20	▲28	▲13	▲19	3	▲21
売上高判断	▲18	8	▲13	0	▲19	▲23	▲28	0	▲17	▲5	▲11
収益判断	▲19	6	▲16	▲5	▲19	▲30	▲26	▲3	▲22	▲8	▲8

### 【建設業】

○ 業況判断DI(▲8→▲8)は横ばい推移となった。沿岸部の復興需要に対応して受注を確保する動きや内陸部における復興関連の公共施設建設や住宅修繕工事を受注する動きは続いている。また公共工事関連は年度替わりで仕事が薄い時期となっている。

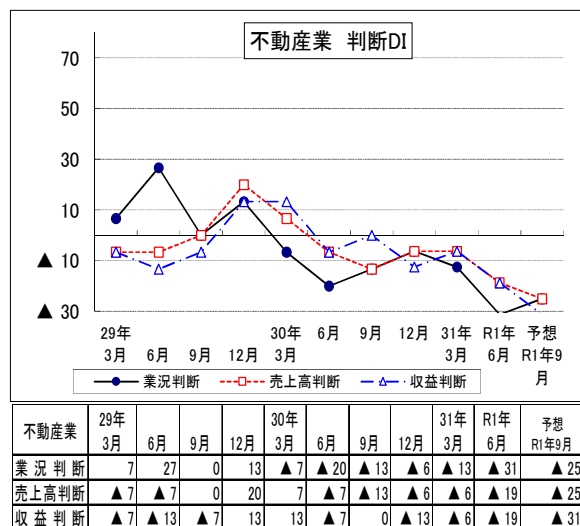
人手判断DI(▲47→▲43)はやや改善となっているが、依然人手不足が続いている。



### 【不動産業】

○ 業況判断DI(▲13→▲31)は18ポイント後退となった。

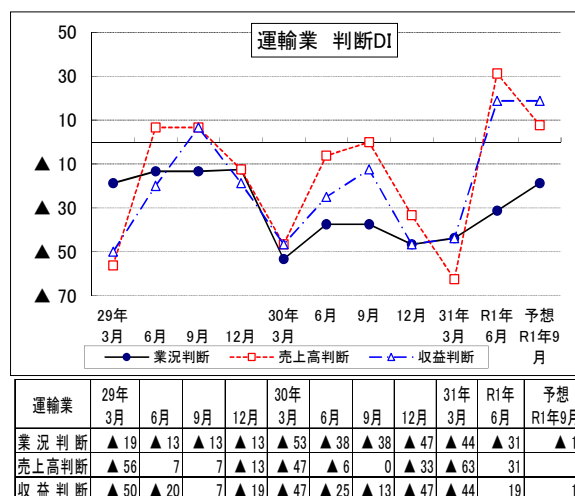
賃貸物件は入・進学、人事異動の時期が過ぎたことで静かな動きとなった。中古物件や住宅用地について需要はあるものの、依然として物件の不足(在庫不足)(▲31→▲38)がみられる。10月に予定されている消費税率引上げに対する駆け込みの動きはさほど感じられない。仕入価格判断は12月期±0が3月期▲19となったが、6月期は▲6となり仕入価格の低下がやや緩やかになる推移となった。



### 【運輸業】

○ 業況判断DI(▲44→▲31)は13ポイント改善となった。

人手判断(▲38→▲50)は不足を訴える割合が大きくなり、依然運転手不足は当業種の課題となっている。また燃料価格(+38→+56)は今期再び価格上昇の勢いが強くなっている。



## ❖ ❖ ❖ 特別調査 ❖ ❖ ❖

～中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について～

問1-1. 貴社における人手の状況について

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
	先	%	先	%	先	%	先	%	先	%	先	%	先	%	先	%
人手不足	130	49.8%	36	53.7%	7	33.3%	19	37.3%	17	45.9%	37	69.8%	3	18.8%	11	68.8%
適正	125	47.9%	27	40.3%	13	61.9%	32	62.7%	19	51.4%	16	30.2%	13	81.3%	5	31.3%
人手過剰	6	2.3%	4	6.0%	1	4.8%	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	261	100.0%	67	100.0%	21	100.0%	51	100.0%	37	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	16	100.0%

全産業でみると「人手不足」49.8%、「適正」47.9%、「人手過剰」2.3%となった。「不足」の割合が50%を超えているのは建設業69.8%、運輸業68.8%、製造業53.7%であるが、サービス業も45.9%となっており、人手不足が特定業種だけの問題ではない状況が窺える。

問1-2. 人手不足の職域について

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
	先	%	先	%	先	%	先	%	先	%	先	%	先	%	先	%
現場作業関係	85	65.4%	24	66.7%	5	71.4%	6	31.6%	12	70.6%	27	73.0%	1	33.3%	10	90.9%
営業・販売関係	31	23.8%	12	33.3%	2	28.6%	9	47.4%	1	5.9%	5	13.5%	2	66.7%	0	0.0%
経理・財務・管理関係	7	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	1	5.9%	4	10.8%	0	0.0%	0	0.0%
その他の職種	7	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	3	17.6%	1	2.7%	0	0.0%	1	9.1%
計	130	100.0%	36	100.0%	7	100.0%	19	100.0%	17	100.0%	37	100.0%	3	100.0%	11	100.0%

前問で「人手不足」とした130先にその職域を訊いたところ、全産業では「現場作業」65.4%、「営業・販売関係」23.8%となっている。

問1-3. 人手過剰の職域について

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
	先	%	先	%	先	%	先	%	先	%	先	%	先	%	先	%
現場作業関係	1	16.7%	1	25.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!	0	0.0%	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
営業・販売関係	3	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!	1	100.0%	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
経理・財務・管理関係	2	33.3%	1	25.0%	1	100.0%	0	#DIV/0!	0	0.0%	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
その他の職種	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!	0	0.0%	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
計	6	100.0%	4	100.0%	1	100.0%	0	#DIV/0!	1	100.0%	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!

問1-1で「人手過剰」とした6先にその職域を訊いたところ上の表のようになった。



## 問2-1. 貴社における女性の活躍推進について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
増やす方針	77	30.2%	27	41.5%	5	23.8%	21	42.9%	13	36.1%	8	15.4%	2	12.5%	1	6.3%
どちらともいえない	176	69.0%	37	56.9%	16	76.2%	28	57.1%	23	63.9%	43	82.7%	14	87.5%	15	93.8%
減らす方針	2	0.8%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
計	255	100.0%	65	100.0%	21	100.0%	49	100.0%	36	100.0%	52	100.0%	16	100.0%	16	100.0%

問2は「採用」に限らず、「職場における活躍領域を増やす」という意図であるが、本問を全産業で見ると「どちらともいえない」69.0%、「増やす方針」30.2%、「減らす方針」0.8%となっている。業種別にみると「増やす」について二桁台の回答が多い中、運輸業は6.3%となっている。

## 問2-2. 貴社における高齢者の活躍推進について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
増やす方針	48	19.0%	14	21.9%	5	23.8%	7	14.6%	7	19.4%	12	22.6%	1	6.7%	2	13.3%
どちらともいえない	189	75.0%	45	70.3%	16	76.2%	37	77.1%	29	80.6%	38	71.7%	14	93.3%	10	66.7%
減らす方針	15	6.0%	5	7.8%	0	0.0%	4	8.3%	0	0.0%	3	5.7%	0	0.0%	3	20.0%
計	252	100.0%	64	100.0%	21	100.0%	48	100.0%	36	100.0%	53	100.0%	15	100.0%	15	100.0%

全産業で見ると「どちらともいえない」75.0%、「増やす方針」19.0%、「減らす方針」6.0%となっている。業種別にみると「増やす」は不動産業以外二桁台の割合であるが、前問の「女性」と比べると「増やす」とする企業の割合は低くなっている。

## 問2-3. 貴社における外国人の活躍推進について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
増やす方針	19	7.9%	6	9.5%	1	5.0%	5	11.1%	3	8.6%	3	6.1%	1	6.7%	0	0.0%
どちらともいえない	205	84.7%	50	79.4%	18	90.0%	35	77.8%	30	85.7%	44	89.8%	13	86.7%	15	100.0%
減らす方針	18	7.4%	7	11.1%	1	5.0%	5	11.1%	2	5.7%	2	4.1%	1	6.7%	0	0.0%
計	242	100.0%	63	100.0%	20	100.0%	45	100.0%	35	100.0%	49	100.0%	15	100.0%	15	100.0%

全産業で見ると「どちらともいえない」84.7%、「増やす方針」7.9%、「減らす方針」7.4%となっている。業種別にみると「増やす」という積極的な回答は少なく、前2問とは異なった様相となっている。

## 問3-1. 貴社における外国人労働者の採用(予定含む)について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
採用(予定含む)している	21	8.3%	10	15.4%	2	10.0%	3	6.0%	1	2.8%	4	7.8%	1	6.3%	0	0.0%
採用していない	232	91.7%	55	84.6%	18	90.0%	47	94.0%	35	97.2%	47	92.2%	15	93.8%	15	100.0%
計	253	100.0%	65	100.0%	20	100.0%	50	100.0%	36	100.0%	51	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

外国人労働者の採用について全産業で見ると「採用している」8.3%、「採用していない」91.7%となっており、外国人労働者の採用は割格的には低いもの、7業種中6業種で「採用している」との回答があった。

問3-2. 外国人労働者採用(予定含む)の理由について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業
優秀な人材だったため	6	28.6%	4	40.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0 #DIV/0!
海外進出の足がかり	2	9.5%	1	10.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0 #DIV/0!
外国人顧客の増加への対応	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0 #DIV/0!
将来の後継者候補	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0 #DIV/0!
日本人を採用できなかったため	13	61.9%	5	50.0%	1	50.0%	1	33.3%	1	100.0%	4	100.0%	1	100.0%	0 #DIV/0!
計	21	100.0%	10	100.0%	2	100.0%	3	100.0%	1	100.0%	4	100.0%	1	100.0%	0 #DIV/0!

問3-1で「外国人労働者を採用している」とした21先にその理由を訊いたところ、全産業でみると「日本人を採用できなかったため」61.9%、「優秀な人材だったため」28.6%となった。また製造業、卸売業では「海外進出への足がかり」とする回答も見られた。

問3-3. 外国人労働者を採用していない理由について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
法律や行政手続きへの対応が困難	13	5.6%	2	3.6%	1	5.6%	1	2.1%	1	2.9%	3	6.4%	2	13.3%	3	20.0%
文化・コミュニケーション(日本語)への対応が困難	45	19.4%	11	20.0%	3	16.7%	10	21.3%	6	17.1%	13	27.7%	1	6.7%	1	6.7%
情報不足でよくわからない	35	15.1%	11	20.0%	1	5.6%	6	12.8%	6	17.1%	10	21.3%	0	0.0%	1	6.7%
外国人採用にメリットを感じない	48	20.7%	11	20.0%	1	5.6%	7	14.9%	11	31.4%	8	17.0%	4	26.7%	6	40.0%
そもそも人手が足りている	91	39.2%	20	36.4%	12	66.7%	23	48.9%	11	31.4%	13	27.7%	8	53.3%	4	26.7%
計	232	100.0%	55	100.0%	18	100.0%	47	100.0%	35	100.0%	47	100.0%	15	100.0%	15	100.0%

問3-1で「外国人労働者を採用していない」とした232先にその理由を訊いたところ、全産業でみると「そもそも人手が足りている」39.2%、「外国人採用のメリットを感じない」20.7%、「文化・コミュニケーション(日本語)への対応が困難」19.4%の順となった。

問4-1. 働き方改革(「時間外労働の上限規制」「有給休暇取得の義務化」)による影響について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
影響を受ける	126	48.6%	36	54.5%	7	33.3%	21	41.2%	20	54.1%	27	50.9%	4	26.7%	11	68.8%
影響は受けない	66	25.5%	13	19.7%	8	38.1%	12	23.5%	9	24.3%	13	24.5%	8	53.3%	3	18.8%
影響があるかどうかよくわからない	67	25.9%	17	25.8%	6	28.6%	18	35.3%	8	21.6%	13	24.5%	3	20.0%	2	12.5%
計	259	100.0%	66	100.0%	21	100.0%	51	100.0%	37	100.0%	53	100.0%	15	100.0%	16	100.0%

働き方改革について全産業でみると「影響を受ける」48.6%、「影響があるかどうかよくわからない」25.9%、「影響は受けない」25.5%となった。製造業をはじめ5業種では「影響を受ける」が「影響は受けない」を上回っているが、卸売業と不動産業では「影響は受けない」が「影響を受ける」を上回っている。

問4-2. 影響を受ける場合、重点的に取り組む対応について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
設備投資・IT化による業務効率化	7	5.6%	2	5.6%	1	14.3%	0	0.0%	2	10.0%	2	7.4%	0	0.0%	0	0.0%
従業員の再教育	11	8.7%	2	5.6%	1	14.3%	1	4.8%	3	15.0%	3	11.1%	0	0.0%	1	9.1%
勤怠管理の徹底	28	22.2%	12	33.3%	0	0.0%	4	19.0%	3	15.0%	7	25.9%	0	0.0%	2	18.2%
取引先への協力依頼	8	6.3%	2	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	11.1%	0	0.0%	3	27.3%
受注の取捨選択・業務の再構築や縮小	11	8.7%	5	13.9%	1	14.3%	1	4.8%	0	0.0%	2	7.4%	1	25.0%	1	9.1%
従業員への処遇・待遇の改善	42	33.3%	8	22.2%	3	42.9%	9	42.9%	8	40.0%	8	29.6%	2	50.0%	4	36.4%
経営者や管理職のカバーにより代替	11	8.7%	4	11.1%	1	14.3%	1	4.8%	3	15.0%	1	3.7%	1	25.0%	0	0.0%
対応できない	8	6.3%	1	2.8%	0	0.0%	5	23.8%	1	5.0%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
計	126	100.0%	36	100.0%	7	100.0%	21	100.0%	20	100.0%	27	100.0%	4	100.0%	11	100.0%

問 4-1 で「影響を受ける」とする 126 先にその対応を訊いたところ、全産業で見ると「従業員への処遇・待遇の改善」33.3%、次いで「勤怠管理の徹底」22.2%となった。業種別にみてもこの 2 つの回答は上位にランクされるが、運輸業においては「取引先への協力依頼」が 27.3%となり、業種の特徴が窺える。

問5. 働き方改革に対して、現在あるいは今後取り組む事項について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業									
同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	26	10.0%	10	15.2%	2	10.0%	5	9.8%	2	5.4%	4	7.5%	②	2	12.5%	1	6.3%							
賃金引上げと労働生産性の向上	②	81	31.3%	①	31	47.0%	②	4	20.0%	②	14	27.5%	②	11	29.7%	②	16	30.2%	0	0.0%	②	5	31.3%	
長時間労働の是正(残業規制、有休義務化)	①	99	38.2%	③	24	36.4%	①	7	35.0%	②	14	27.5%	①	14	37.8%	①	27	50.9%	①	4	25.0%	①	9	56.3%
柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	13	5.0%	4	6.1%	1	5.0%	1	2.0%	1	2.7%	5	9.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%						
テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	12	4.6%	0	0.0%	3	15.0%	4	7.8%	1	2.7%	0	0.0%	②	2	12.5%	③	2	12.5%						
女性・若者が活躍しやすい環境整備	③	68	26.3%	②	26	39.4%	③	4	20.0%	①	15	29.4%	③	10	27.0%	8	15.1%	①	4	25.0%	1	6.3%		
高齢者の就業支援	45	17.4%	15	22.7%	3	15.0%	7	13.7%	8	21.6%	③	9	17.0%	1	6.3%	③	2	12.5%						
病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	23	8.9%	8	12.1%	2	10.0%	3	5.9%	1	2.7%	6	11.3%	1	6.3%	③	2	12.5%							
外国人材の受け入れ	12	4.6%	6	9.1%	0	0.0%	1	2.0%	2	5.4%	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%								
何をやればよいのかわからない	69	26.6%	11	16.7%	6	30.0%	19	37.3%	9	24.3%	12	22.6%	9	56.3%	3	18.8%								
計	259	100.0%	66	100.0%	20	100.0%	51	100.0%	37	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	16	100.0%								

働き方改革に対して取り組む事項について全産業で見ると、「長時間労働の是正(残業規制、有休義務化)」38.2%、「賃金引上げと労働生産性の向上」31.3%、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」26.3%となっている。業種別にみるとややばらつきはあるものの、全産業と同様の傾向が窺える。

設備投資と借入の動向 (R01/6)

(資料 1)

(1)設備状況判断DI

	全産業	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	運輸業
前回調査	▲ 12	▲ 10	▲ 9	▲ 23	▲ 4	▲ 14	▲ 6
今回調査	▲ 6	1	▲ 4	▲ 14	▲ 10	▲ 13	6
(次回予想)	(▲ 8)	(▲ 8)	(2)	(▲ 16)	(▲ 9)	(▲ 19)	(13)

(2)設備投資実績(4~6月)

(単位:%)

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
事業用土地・建物	5.0	3.4	7.5	6.1	3.8	3.8	0.0	4.4	9.5	0.0	5.6	0.0	6.3	0.0
機械・設備の新・増設	9.5	7.6	19.4	16.7	9.6	7.7	—	—	14.3	8.7	5.6	2.9	0.0	0.0
機械・設備の更改	7.9	7.6	11.9	13.6	11.5	7.7	—	—	0.0	4.3	11.1	8.6	6.3	6.3
事務機器	6.2	8.9	6.0	7.6	5.8	9.6	8.2	13.3	14.3	0.0	0.0	5.7	6.3	18.8
車 輛	14.1	13.5	9.0	10.6	21.2	15.4	10.2	15.6	9.5	8.7	11.1	8.6	37.5	31.3
そ の 他	2.1	3.0	3.0	3.0	0.0	0.0	4.1	8.9	0.0	4.3	2.8	0.0	0.0	0.0
実 施 せ ず	66.4	69.2	61.2	60.6	61.5	71.2	79.6	68.9	66.7	82.6	69.4	80.0	56.3	56.3

(3)設備投資の予定(7~9月)

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
事業用土地・建物	3.3	3.0	6.0	4.5	1.9	3.9	0.0	2.3	5.3	0.0	5.4	0.0	0.0	6.3
機械・設備の新・増設	7.5	8.9	13.4	19.4	7.7	11.8	—	—	10.5	4.3	8.1	2.9	0.0	0.0
機械・設備の更改	7.9	9.8	13.4	23.9	7.7	5.9	—	—	5.3	4.3	13.5	8.8	0.0	0.0
事務機器	5.0	4.3	1.5	1.5	5.8	5.9	4.1	6.8	26.3	8.7	2.7	2.9	0.0	0.0
車 輛	10.0	10.2	4.5	7.5	11.5	9.8	12.2	9.1	15.8	4.3	5.4	11.8	25.0	31.3
そ の 他	1.7	1.7	1.5	4.5	0.0	0.0	4.1	2.3	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0
実 施 予 定 な し	74.2	71.1	73.1	58.2	78.8	70.6	81.6	84.1	47.4	82.6	73.0	76.5	75.0	62.5

(4)借入動向

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業		不動産業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
借入した	24.9	29.3	26.5	27.9	32.1	28.3	24.0	31.9	31.8	26.1	10.8	19.4	20.0	37.5	25.0	50.0
借入予定あり	18.9	22.4	15.2	23.2	36.5	25.0	14.0	11.1	18.2	14.3	10.5	22.2	0.0	37.5	33.3	37.5

業種	＜経営上の問題点＞			＜当面の重点経営課題＞				
	順位	(前回)	項目	比率	順位	(前回)	項目	比率
製造業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	54.4%	1位	(1位)	販路を広げる	58.8%
	2位	-	利幅の縮小	27.9%	2位	(3位)	経費を節減する	47.1%
	3位	(3位)	原材料高	22.1%	3位	(5位)	情報力を強化する	27.9%
	3位	(2位)	工場・機械の狭小・老朽化	22.1%	4位	(4位)	新製品・技術を開発する	23.5%
	4位	(4位)	人手不足	20.6%	4位	(2位)	人材を確保する	23.5%
卸売業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	45.5%	1位	(1位)	販路を広げる	63.6%
	2位	(2位)	同業者間の競争の激化	31.8%	2位	(2位)	経費を節減する	45.5%
	3位	-	小口注文・多頻度配送の増加	22.7%	3位	(4位)	人材を確保する	40.9%
	3位	(4位)	利幅の縮小	22.7%	4位	(3位)	情報力を強化する	27.3%
	3位	(4位)	取引先の減少	22.7%				
小売業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	64.7%	1位	(1位)	経費を節減する	60.8%
	2位	(2位)	合理化の不足	27.5%	2位	(2位)	品揃えを改善する	33.3%
	3位	(3位)	同業者間の競争の激化	23.5%	3位	(2位)	売れ筋商品を取り扱う	27.5%
	4位	-	人件費の増加	21.6%	4位	(4位)	宣伝広告を強化する	21.6%
	4位	(5位)	人手不足	21.6%	5位	(4位)	人材を確保する	19.6%
	4位	-	商圏人口の減少	21.6%				
サービス業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	44.7%	1位	(2位)	販路を広げる	54.1%
	2位	(2位)	人手不足	28.9%	2位	(1位)	経費を節減する	51.4%
	3位	-	材料価格の上昇	21.1%	3位	(3位)	人材を確保する	29.7%
	4位	(4位)	同業者間の競争の激化	18.4%	4位	(5位)	広告宣伝を強化する	27.0%
	4位	(4位)	人件費の増加	18.4%				
	4位	-	店舗・設備の狭小・老朽化	18.4%				
建設業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	44.2%	1位	(3位)	経費を節減する	46.2%
	2位	(1位)	人手不足	42.3%	2位	(2位)	技術力を高める	44.2%
	3位	(3位)	同業者間の競争の激化	36.5%	2位	(1位)	人材を確保する	44.2%
	4位	(5位)	利幅の縮小	23.1%	4位	(3位)	販路を広げる	38.5%
	5位	-	下請の確保難	19.2%	5位	(5位)	情報力を強化する	32.7%
不動産業	1位	(1位)	商品物件の不足	62.5%	1位	(1位)	情報力を強化する	68.8%
	2位	(5位)	売上の停滞・減少	50.0%	2位	(2位)	宣伝広告を強化する	43.8%
	3位	(2位)	同業者間の競争激化	37.5%	3位	-	販路を広げる	25.0%
	4位	(4位)	人手不足	12.5%	4位	-	人材を確保する	18.8%
	4位	(5位)	商品物件の高騰	12.5%	4位	(4位)	教育訓練を強化する	18.8%
運輸業	1位	-	材料価格の上昇	43.8%	1位	(1位)	人材を確保する	56.3%
	1位	(2位)	人手不足	43.8%	2位	(2位)	労働条件を改善する	43.8%
	3位	(1位)	売上の停滞・減少	37.5%	2位	(4位)	経費を節減する	43.8%
	4位	(4位)	利幅の縮小	25.0%	4位	(3位)	販路を広げる	37.5%
	4位	-	人件費以外の経費の増加	25.0%	5位	-	教育訓練を強化する	12.5%

# 業種別主要DIの推移

(資料 3)

(単位:%)

製造業		29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
業況判断	良い	31.8	22.7	27.7	30.9	31.9	15.9	25.4	23.2	20.3	17.6	11.8
	悪い	-36.4	-33.3	-29.2	-25.0	-29.0	-34.8	-32.4	-30.4	-44.9	-42.6	-35.3
	DI	▲5	▲11	▲2	6	3	▲19	▲7	▲7	▲25	▲25	▲24
売上高判断	増加	24.2	30.8	29.2	33.8	30.4	27.5	28.2	26.1	21.7	26.5	17.6
	減少	-39.4	-33.8	-27.7	-25.0	-37.7	-31.9	-25.4	-27.5	-43.5	-42.6	-41.2
	DI	▲15	▲3	2	9	▲7	▲4	3	▲1	▲22	▲16	▲24
収益判断	増加	19.7	26.2	30.8	36.8	21.7	21.7	21.1	27.5	18.8	27.9	22.1
	減少	-40.9	-35.4	-27.7	-23.5	-39.1	-34.8	-25.4	-33.3	-49.3	-38.2	-35.3
	DI	▲21	▲9	3	13	▲17	▲13	▲4	▲6	▲30	▲10	▲13
原材料価格判断	上昇	33.8	39.1	37.5	44.8	58.8	50.0	44.3	48.5	41.2	47.8	22.4
	下降	-1.5	0.0	-3.1	-1.5	-1.5	-1.5	-1.4	-4.4	-7.4	-3.0	-6.0
	DI	32	39	34	43	57	49	43	44	34	45	16
在庫判断	過剰	12.3	10.9	12.5	13.4	13.2	10.3	8.6	7.4	13.2	10.4	7.5
	不足	-3.1	-1.6	-4.7	-3.0	-5.9	-5.9	-8.6	-5.9	-2.9	-3.0	-3.0
	DI	9	9	8	10	7	4	0	1	10	7	4
資金繰り判断	楽	6.1	9.4	13.8	8.8	8.7	7.2	5.6	11.6	7.2	4.4	1.5
	苦しい	-18.2	-15.6	-10.8	-23.5	-26.1	-23.2	-28.2	-26.1	-34.8	-30.9	-29.4
	DI	▲12	▲6	3	▲15	▲17	▲16	▲23	▲14	▲28	▲26	▲28
人手判断	過剰	12.1	16.7	10.6	13.0	10.1	15.9	7.0	7.5	7.2	14.7	14.7
	不足	-30.3	-19.7	-28.8	-31.9	-36.2	-23.2	-42.3	-38.8	-40.6	-26.5	-29.4
	DI	▲18	▲3	▲18	▲19	▲26	▲7	▲35	▲31	▲33	▲12	▲15
設備状況判断	過剰	7.6	9.1	7.7	4.5	11.8	11.6	8.5	10.1	7.4	16.2	10.6
	不足	-25.8	-21.2	-21.5	-26.9	-25.0	-23.2	-22.5	-23.2	-17.6	-14.7	-18.2
	DI	▲18	▲12	▲14	▲22	▲13	▲12	▲14	▲13	▲10	1	▲8
前年比売上高	増加	24.2	27.3	30.3	34.8	36.2	31.9	31.0	33.3	21.7	19.1	
	減少	-40.9	-37.9	-31.8	-33.3	-27.5	-34.8	-35.2	-34.8	-37.7	-50.0	
	DI	▲17	▲11	▲2	1	9	▲3	▲4	▲1	▲16	▲31	
前年比収益	増加	27.7	21.2	27.3	29.0	21.7	69.6	22.5	27.5	21.7	13.2	
	減少	-36.9	-36.4	-28.8	-37.7	-34.8	-37.7	-38.0	-34.8	-43.5	-47.1	
	DI	▲9	▲15	▲2	▲9	▲13	32	▲15	▲7	▲22	▲34	

卸売業		29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
業況判断	良い	4.0	12.5	9.1	20.8	16.7	4.5	22.7	17.4	4.3	31.8	13.6
	悪い	-48.0	-41.7	-31.8	-25.0	-37.5	-45.5	-22.7	-43.5	-47.8	-36.4	-45.5
	DI	▲44	▲29	▲23	▲4	▲21	▲41	0	▲26	▲43	▲5	▲32
売上高判断	増加	16.0	29.2	13.0	25.0	16.7	9.1	18.2	34.8	8.7	36.4	22.7
	減少	-48.0	-16.7	-47.8	-20.8	-33.3	-31.8	-31.8	-13.0	-52.2	-31.8	-27.3
	DI	▲32	13	▲35	4	▲17	▲23	▲14	22	▲43	5	▲5
収益判断	増加	12.0	29.2	13.0	37.5	12.5	9.1	22.7	26.1	13.0	31.8	18.2
	減少	-48.0	-16.7	-43.5	-20.8	-45.8	-40.9	-22.7	-13.0	-56.5	-27.3	-27.3
	DI	▲36	13	▲30	17	▲33	▲32	0	13	▲43	5	▲9
仕入価格判断	上昇	28.0	33.3	17.4	25.0	37.5	36.4	45.5	39.1	30.4	31.8	13.6
	下降	-8.0	-16.7	-13.0	-4.2	-8.3	-18.2	-9.1	-13.0	-17.4	-13.6	-9.1
	DI	20	17	4	21	29	18	36	26	13	18	5
在庫判断	過剰	20.0	29.2	4.3	16.7	25.0	27.3	22.7	17.4	17.4	18.2	9.1
	不足	-4.0	0.0	0.0	-8.3	0.0	-4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DI	16	29	4	8	25	23	23	17	17	18	9
資金繰り判断	楽	4.2	8.3	4.3	8.3	4.2	4.5	4.5	4.3	8.7	22.7	18.2
	苦しい	-12.5	-12.5	-4.3	-4.2	-16.7	-27.3	-9.1	-26.1	-17.4	-9.1	-13.6
	DI	▲8	▲4	0	4	▲13	▲23	▲5	▲22	▲9	14	5
人手判断	過剰	12.0	20.8	0.0	0.0	0.0	4.5	9.1	4.3	4.3	9.1	9.1
	不足	-16.0	-8.3	-8.7	-12.5	-16.7	-27.3	-18.2	-26.1	-8.7	-18.2	-18.2
	DI	▲4	13	▲9	▲13	▲17	▲23	▲9	▲22	▲4	▲9	▲9
設備状況判断	過剰	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.3	0.0	0.0	4.5
	不足	-24.0	-12.5	-4.3	-4.2	-16.7	-4.5	-4.5	-13.0	-4.3	-9.5	-13.6
	DI	▲20	▲13	▲4	▲4	▲17	0	▲5	▲9	▲4	▲10	▲9
前年比売上高	増加	16.0	16.7	21.7	25.0	25.0	9.1	18.2	13.0	4.3	18.2	
	減少	-36.0	-45.8	-39.1	-33.3	-25.0	-36.4	-31.8	-47.8	-43.5	-40.9	
	DI	▲20	▲29	▲17	▲8	0	▲27	▲14	▲35	▲39	▲23	
前年比収益	増加	8.0	12.5	30.4	33.3	20.8	4.5	22.7	17.4	4.3	22.7	
	減少	-36.0	-33.3	-30.4	-29.2	-37.5	-40.9	-27.3	-47.8	-56.5	-45.5	
	DI	▲28	▲21	0	4	▲17	▲36	▲5	▲30	▲52	▲23	

業種別主要DIの推移

(資料 3)

小売業		29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
業況判断	良い	23.9	6.8	7.0	15.6	15.6	6.5	10.6	12.5	12.8	17.6	9.8
	悪い	-28.3	-61.4	-58.1	-48.9	-48.9	-50.0	-40.4	-47.9	-46.8	-43.1	-54.9
	DI	▲4	▲55	▲51	▲33	▲33	▲43	▲30	▲35	▲34	▲25	▲45
売上高判断	増加	17.4	15.6	14.0	21.7	22.2	17.4	17.0	29.2	29.8	21.6	19.6
	減少	-54.3	-62.2	-48.8	-45.7	-48.9	-58.7	-44.7	-37.5	-44.7	-52.9	-43.1
	DI	▲37	▲47	▲35	▲24	▲27	▲41	▲28	▲8	▲15	▲31	▲24
収益判断	増加	23.9	13.3	27.9	13.0	17.8	13.0	14.9	27.1	25.5	19.6	17.6
	減少	-45.7	-57.8	-48.8	-43.5	-48.9	-56.5	-55.3	-37.5	-46.8	-49.0	-41.2
	DI	▲22	▲44	▲21	▲30	▲31	▲43	▲40	▲10	▲21	▲29	▲24
仕入価格判断	上昇	32.6	20.0	25.6	39.1	40.0	39.1	27.7	35.4	44.7	47.1	35.3
	下降	-4.3	-11.1	-11.6	-6.5	-8.9	-8.7	-8.5	-12.5	-8.5	-3.9	-3.9
	DI	28	9	14	33	31	30	19	23	36	43	31
在庫判断	過剰	10.9	8.9	4.7	10.9	11.1	10.9	10.6	10.4	4.3	11.8	9.8
	不足	-13.0	-17.8	-18.6	-15.2	-15.6	-17.4	-17.0	-14.6	-19.1	-17.6	-9.8
	DI	▲2	▲9	▲14	▲4	▲4	▲7	▲6	▲4	▲15	▲6	0
資金繰り判断	楽	8.7	4.4	2.3	2.2	2.2	8.7	4.3	4.2	6.4	3.9	3.9
	苦しい	-21.7	-33.3	-34.9	-30.4	-35.6	-23.9	-29.8	-29.2	-27.7	-29.4	-21.6
	DI	▲13	▲29	▲33	▲28	▲33	▲15	▲26	▲25	▲21	▲25	▲18
人手判断	過剰	8.7	8.9	4.7	8.7	2.2	2.2	0.0	0.0	2.1	2.0	4.1
	不足	-26.1	-24.4	-20.9	-21.7	-28.9	-21.7	-23.9	-31.3	-38.3	-26.0	-22.4
	DI	▲17	▲16	▲16	▲13	▲27	▲20	▲24	▲31	▲36	▲24	▲18
設備状況判断	過剰	2.2	4.4	7.0	4.3	2.2	2.2	2.1	6.3	2.1	3.9	4.0
	不足	-17.4	-20.0	-18.6	-21.7	-24.4	-17.8	-23.4	-22.9	-25.5	-17.6	-20.0
	DI	▲15	▲16	▲12	▲17	▲22	▲16	▲21	▲17	▲23	▲14	▲16
前年比売上高	増加	19.6	13.3	11.6	15.2	20.5	19.6	17.0	14.6	19.1	23.5	
	減少	-37.0	-60.0	-51.2	-52.2	-47.7	-43.5	-53.2	-52.1	-57.4	-49.0	
	DI	▲17	▲47	▲40	▲37	▲27	▲24	▲36	▲38	▲38	▲25	
前年比収益	増加	13.0	8.9	11.6	10.9	9.1	19.6	10.6	14.6	17.0	21.6	
	減少	-39.1	-57.8	-48.8	-56.5	-54.5	-43.5	-59.6	-54.2	-55.3	-45.1	
	DI	▲26	▲49	▲37	▲46	▲45	▲24	▲49	▲40	▲38	▲24	

サービス業		29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
業況判断	良い	13.2	19.4	10.5	18.9	10.8	7.5	7.7	20.5	13.9	23.7	10.5
	悪い	-28.9	-25.0	-36.8	-21.6	-35.1	-27.5	-35.9	-33.3	-33.3	-21.1	-31.6
	DI	▲16	▲6	▲26	▲3	▲24	▲20	▲28	▲13	▲19	3	▲21
売上高判断	増加	18.4	27.8	15.8	24.3	16.2	12.5	12.8	28.2	19.4	28.9	18.4
	減少	-36.8	-19.4	-28.9	-24.3	-35.1	-35.0	-41.0	-28.2	-36.1	-34.2	-28.9
	DI	▲18	8	▲13	0	▲19	▲23	▲28	0	▲17	▲5	▲11
収益判断	増加	18.9	27.8	13.2	18.9	18.9	10.0	10.3	28.2	16.7	23.7	15.8
	減少	-37.8	-22.2	-28.9	-24.3	-37.8	-40.0	-35.9	-30.8	-38.9	-31.6	-23.7
	DI	▲19	6	▲16	▲5	▲19	▲30	▲26	▲3	▲22	▲8	▲8
材料価格判断	上昇	21.6	33.3	34.2	40.5	32.4	32.5	30.8	28.2	30.6	28.9	26.3
	下降	-2.7	-2.8	0.0	-2.7	-5.4	-7.5	-7.7	-2.6	0.0	-2.6	-5.3
	DI	19	31	34	38	27	25	23	26	31	26	21
在庫判断	過剰											
	不足											
	DI											
資金繰り判断	楽	2.7	13.9	13.2	8.3	5.4	5.0	7.7	5.1	8.3	13.2	7.9
	苦しい	-21.6	-16.7	-15.8	-16.7	-18.9	-22.5	-28.2	-33.3	-27.8	-15.8	-13.2
	DI	▲19	▲3	▲3	▲8	▲14	▲18	▲21	▲28	▲19	▲3	▲5
人手判断	過剰	2.7	2.8	0.0	0.0	2.7	5.0	7.7	7.7	2.8	2.6	2.6
	不足	-37.8	-30.6	-34.2	-36.1	-29.7	-37.5	-28.2	-30.8	-27.8	-34.2	-31.6
	DI	▲35	▲28	▲34	▲36	▲27	▲33	▲21	▲23	▲25	▲32	▲29
設備状況判断	過剰	2.7	2.8	2.6	5.6	5.4	7.7	0.0	2.6	2.9	2.6	0.0
	不足	-21.6	-19.4	-21.1	-11.1	-13.5	-17.9	-25.6	-20.5	-17.1	-15.8	-18.9
	DI	▲19	▲17	▲18	▲6	▲8	▲10	▲26	▲18	▲14	▲13	▲19
前年比売上高	増加	15.8	22.2	7.9	21.6	13.5	12.5	7.7	10.3	25.0	26.3	
	減少	-36.8	-27.8	-34.2	-27.0	-43.2	-37.5	-41.0	-48.7	-36.1	-23.7	
	DI	▲21	▲6	▲26	▲5	▲30	▲25	▲33	▲38	▲11	3	
前年比収益	増加	15.8	22.2	5.3	18.9	10.8	10.0	5.1	7.7	22.2	21.1	
	減少	-36.8	-22.2	-31.6	-32.4	-37.8	-40.0	-38.5	-53.8	-36.1	-26.3	
	DI	▲21	0	▲26	▲14	▲27	▲30	▲33	▲46	▲14	▲5	

# 業種別主要DIの推移

(資料 3)

建設業		29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
業況判断	良い	30.8	26.4	9.6	23.5	22.6	10.0	11.3	17.6	22.6	20.8	20.8
	悪い	-11.5	-13.2	-9.6	-9.8	-28.3	-26.0	-34.0	-29.4	-30.2	-28.3	-20.8
	DI	<b>19</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>14</b>	<b>▲6</b>	<b>▲16</b>	<b>▲23</b>	<b>▲12</b>	<b>▲8</b>	<b>▲8</b>	<b>0</b>
売上高判断	増加	32.7	26.4	19.2	31.4	30.2	17.6	17.0	19.6	35.8	20.8	26.4
	減少	-26.9	-35.8	-32.7	-25.5	-26.4	-41.2	-43.4	-29.4	-26.4	-45.3	-28.3
	DI	<b>6</b>	<b>▲9</b>	<b>▲13</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>▲24</b>	<b>▲26</b>	<b>▲10</b>	<b>9</b>	<b>▲25</b>	<b>▲2</b>
収益判断	増加	28.8	20.8	15.4	23.5	15.1	9.8	11.3	17.6	24.5	15.1	18.9
	減少	-17.3	-28.3	-30.8	-29.4	-30.2	-37.3	-37.7	-29.4	-26.4	-41.5	-20.8
	DI	<b>12</b>	<b>▲8</b>	<b>▲15</b>	<b>▲6</b>	<b>▲15</b>	<b>▲27</b>	<b>▲26</b>	<b>▲12</b>	<b>▲2</b>	<b>▲26</b>	<b>▲2</b>
材料価格判断	上昇	26.9	35.8	26.9	39.2	41.5	41.2	43.4	37.3	49.1	37.7	35.8
	下降	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-1.9
	DI	<b>27</b>	<b>36</b>	<b>27</b>	<b>39</b>	<b>42</b>	<b>41</b>	<b>42</b>	<b>37</b>	<b>47</b>	<b>38</b>	<b>34</b>
在庫判断	過剰	4.0	5.8	8.0	2.0	0.0	4.1	5.9	2.0	5.9	7.8	3.9
	不足	0.0	-1.9	0.0	-4.1	-2.0	-2.0	-3.9	-4.1	-9.8	-3.9	0.0
	DI	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>▲2</b>	<b>▲2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>▲2</b>	<b>▲4</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
資金繰り判断	楽	11.8	13.2	11.5	7.8	15.1	13.7	7.7	9.8	9.4	11.3	9.4
	苦しい	-9.8	-17.0	-7.7	-9.8	-9.4	-3.9	-23.1	-15.7	-15.1	-13.2	-7.5
	DI	<b>2</b>	<b>▲4</b>	<b>4</b>	<b>▲2</b>	<b>6</b>	<b>10</b>	<b>▲15</b>	<b>▲6</b>	<b>▲6</b>	<b>▲2</b>	<b>2</b>
人手判断	過剰	3.8	1.9	0.0	6.0	1.9	3.9	1.9	2.0	5.7	3.8	1.9
	不足	-40.4	-35.8	-34.6	-38.0	-56.6	-35.3	-37.7	-52.9	-52.8	-47.2	-45.3
	DI	<b>▲37</b>	<b>▲34</b>	<b>▲35</b>	<b>▲32</b>	<b>▲55</b>	<b>▲31</b>	<b>▲36</b>	<b>▲51</b>	<b>▲47</b>	<b>▲43</b>	<b>▲43</b>
設備状況判断	過剰	5.8	3.8	1.9	2.0	3.8	2.0	0.0	2.0	1.9	3.8	3.8
	不足	-9.6	-5.8	-3.8	-4.0	-7.7	-4.0	-3.8	-7.8	-11.3	-7.5	-1.9
	DI	<b>▲4</b>	<b>▲2</b>	<b>▲2</b>	<b>▲2</b>	<b>▲4</b>	<b>▲2</b>	<b>▲4</b>	<b>▲6</b>	<b>▲9</b>	<b>▲4</b>	<b>2</b>
前年比売上高	増加	25.0	18.9	25.5	13.7	17.0	15.7	15.1	17.6	24.5	22.6	
	減少	-34.6	-39.6	-35.3	-39.2	-45.3	-49.0	-49.1	-43.1	-50.9	-45.3	
	DI	<b>▲10</b>	<b>▲21</b>	<b>▲10</b>	<b>▲25</b>	<b>▲28</b>	<b>▲33</b>	<b>▲34</b>	<b>▲25</b>	<b>▲26</b>	<b>▲23</b>	
前年比収益	増加	13.5	18.9	21.6	9.8	15.1	9.8	11.3	15.7	18.9	17.0	
	減少	-36.5	-35.8	-37.3	-47.1	-34.0	-43.1	-49.1	-45.1	-43.4	-37.7	
	DI	<b>▲23</b>	<b>▲17</b>	<b>▲16</b>	<b>▲37</b>	<b>▲19</b>	<b>▲33</b>	<b>▲38</b>	<b>▲29</b>	<b>▲25</b>	<b>▲21</b>	

不動産業		29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
業況判断	良い	33.3	40.0	20.0	33.3	13.3	6.7	0.0	12.5	6.3	6.3	6.3
	悪い	-26.7	-13.3	-20.0	-20.0	-20.0	-26.7	-13.3	-18.8	-18.8	-37.5	-31.3
	DI	<b>7</b>	<b>27</b>	<b>0</b>	<b>13</b>	<b>▲7</b>	<b>▲20</b>	<b>▲13</b>	<b>▲6</b>	<b>▲13</b>	<b>▲31</b>	<b>▲25</b>
売上高判断	増加	26.7	13.3	20.0	53.3	33.3	13.3	13.3	12.5	18.8	25.0	6.3
	減少	-33.3	-20.0	-20.0	-33.3	-26.7	-20.0	-26.7	-18.8	-25.0	-43.8	-31.3
	DI	<b>▲7</b>	<b>▲7</b>	<b>0</b>	<b>20</b>	<b>7</b>	<b>▲7</b>	<b>▲13</b>	<b>▲6</b>	<b>▲6</b>	<b>▲19</b>	<b>▲25</b>
収益判断	増加	33.3	6.7	13.3	40.0	33.3	6.7	13.3	12.5	12.5	25.0	6.3
	減少	-40.0	-20.0	-20.0	-26.7	-20.0	-13.3	-13.3	-25.0	-18.8	-43.8	-37.5
	DI	<b>▲7</b>	<b>▲13</b>	<b>▲7</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>▲7</b>	<b>0</b>	<b>▲13</b>	<b>▲6</b>	<b>▲19</b>	<b>▲31</b>
仕入価格判断	上昇	20.0	6.7	7.1	33.3	6.7	0.0	6.7	12.5	6.3	6.3	6.3
	下降	-6.7	0.0	-21.4	-6.7	-6.7	-7.1	-40.0	-12.5	-25.0	-12.5	-12.5
	DI	<b>13</b>	<b>7</b>	<b>▲14</b>	<b>27</b>	<b>0</b>	<b>▲7</b>	<b>▲33</b>	<b>0</b>	<b>▲19</b>	<b>▲6</b>	<b>▲6</b>
在庫判断	過剰	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	13.3	12.5	12.5	6.3	6.3
	不足	-40.0	-46.7	-53.3	-60.0	-46.7	-46.7	-60.0	-37.5	-43.8	-43.8	-50.0
	DI	<b>▲40</b>	<b>▲47</b>	<b>▲47</b>	<b>▲53</b>	<b>▲47</b>	<b>▲47</b>	<b>▲47</b>	<b>▲25</b>	<b>▲31</b>	<b>▲38</b>	<b>▲44</b>
資金繰り判断	楽	12.5	13.3	6.7	6.7	20.0	6.7	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0
	苦しい	-12.5	-6.7	-13.3	-20.0	-20.0	-20.0	-13.3	-12.5	-12.5	-18.8	-12.5
	DI	<b>0</b>	<b>7</b>	<b>▲7</b>	<b>▲13</b>	<b>0</b>	<b>▲13</b>	<b>▲13</b>	<b>▲13</b>	<b>▲6</b>	<b>▲13</b>	<b>▲13</b>
人手判断	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	不足	-26.7	-6.7	-20.0	-26.7	-33.3	-13.3	-40.0	-31.3	-25.0	-18.8	-12.5
	DI	<b>▲27</b>	<b>▲7</b>	<b>▲20</b>	<b>▲27</b>	<b>▲33</b>	<b>▲13</b>	<b>▲40</b>	<b>▲31</b>	<b>▲25</b>	<b>▲19</b>	<b>▲6</b>
設備状況判断	過剰											
	不足											
	DI											
前年比売上高	増加	40.0	46.7	6.7	46.7	26.7	26.7	20.0	25.0	18.8	18.8	
	減少	-26.7	-33.3	-33.3	-46.7	-26.7	-26.7	-53.3	-18.8	-31.3	-56.3	
	DI	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>▲27</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲33</b>	<b>6</b>	<b>▲13</b>	<b>▲38</b>	
前年比収益	増加	40.0	33.3	0.0	40.0	26.7	26.7	20.0	12.5	18.8	25.0	
	減少	-26.7	-33.3	-33.3	-40.0	-20.0	-26.7	-40.0	-18.8	-25.0	-56.3	
	DI	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>▲33</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	<b>0</b>	<b>▲20</b>	<b>▲6</b>	<b>▲6</b>	<b>▲31</b>	



# 業種別主要DIの推移

(資料 3)

運輸業		29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
業況判断	良い	18.8	13.3	13.3	25.0	0.0	0.0	6.3	6.7	12.5	18.8	18.8
	悪い	-37.5	-26.7	-26.7	-37.5	-53.3	-37.5	-43.8	-53.3	-56.3	-50.0	-37.5
	DI	▲ 19	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 53	▲ 38	▲ 38	▲ 47	▲ 44	▲ 31	▲ 19
売上高判断	増加	12.5	26.7	26.7	18.8	6.7	31.3	31.3	13.3	12.5	50.0	26.9
	減少	-68.8	-20.0	-20.0	-31.3	-53.3	-37.5	-31.3	-46.7	-75.0	-18.8	-19.2
	DI	▲ 56	7	7	▲ 13	▲ 47	▲ 6	0	▲ 33	▲ 63	31	8
収益判断	増加	12.5	13.3	20.0	18.8	6.7	18.8	12.5	6.7	12.5	37.5	37.5
	減少	-62.5	-33.3	-13.3	-37.5	-53.3	-43.8	-25.0	-53.3	-56.3	-18.8	-18.8
	DI	▲ 50	▲ 20	7	▲ 19	▲ 47	▲ 25	▲ 13	▲ 47	▲ 44	19	19
材料価格判断	上昇	50.0	40.0	20.0	68.8	66.7	75.0	68.8	40.0	50.0	62.5	18.8
	下降	-6.3	-6.7	-6.7	-12.5	-13.3	-6.3	-6.3	-26.7	-12.5	-6.3	-12.5
	DI	44	33	13	56	53	69	63	13	38	56	6
在庫判断	過剰											
	不足											
	DI											
資金繰り判断	楽	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	苦しい	-25.0	-26.7	-13.3	-31.3	-33.3	-37.5	-50.0	-46.7	-31.3	-31.3	-31.3
	DI	▲ 25	▲ 27	▲ 13	▲ 25	▲ 33	▲ 38	▲ 50	▲ 47	▲ 31	▲ 31	▲ 31
人手判断	過剰	18.8	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	6.3
	不足	-62.5	-53.3	-53.3	-56.3	-73.3	-56.3	-56.3	-60.0	-50.0	-50.0	-37.5
	DI	▲ 44	▲ 53	▲ 53	▲ 56	▲ 67	▲ 56	▲ 56	▲ 60	▲ 38	▲ 50	▲ 31
設備状況判断	過剰	12.5	6.7	0.0	0.0	6.7	6.3	0.0	13.3	18.8	31.3	31.3
	不足	-12.5	-6.7	-13.3	-12.5	-33.3	-31.3	-31.3	-26.7	-25.0	-25.0	-18.8
	DI	0	0	▲ 13	▲ 13	▲ 27	▲ 25	▲ 31	▲ 13	▲ 6	6	13
前年比売上高	増加	12.5	26.7	6.7	0.0	13.3	31.3	12.5	26.7	31.3	31.3	
	減少	-50.0	-33.3	-26.7	-60.0	-46.7	-37.5	-50.0	-46.7	-43.8	-43.8	
	DI	▲ 38	▲ 7	▲ 20	▲ 60	▲ 33	▲ 6	▲ 38	▲ 20	▲ 13	▲ 13	
前年比収益	増加	12.5	6.7	6.7	13.3	6.7	12.5	6.3	13.3	18.8	25.0	
	減少	-50.0	-53.3	-46.7	-46.7	-46.7	-50.0	-62.5	-40.0	-37.5	-43.8	
	DI	▲ 38	▲ 47	▲ 40	▲ 33	▲ 40	▲ 38	▲ 56	▲ 27	▲ 19	▲ 19	

全産業		29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
業況判断	良い	24.0	19.8	14.8	23.8	19.8	9.3	14.4	17.6	15.8	19.7	13.3
	悪い	-29.5	-32.0	-30.8	-26.2	-34.9	-35.3	-33.5	-35.6	-40.0	-36.4	-36.4
	DI	▲ 5	▲ 12	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 26	▲ 19	▲ 18	▲ 24	▲ 17	▲ 23
売上高判断	増加	22.5	25.3	20.3	29.2	24.4	19.3	20.2	24.9	23.8	26.9	20.4
	減少	-41.5	-34.0	-33.5	-29.2	-36.8	-38.6	-35.7	-29.1	-40.8	-41.7	-33.6
	DI	▲ 19	▲ 9	▲ 13	0	▲ 12	▲ 19	▲ 16	▲ 4	▲ 17	▲ 15	▲ 13
収益判断	増加	21.8	21.3	21.1	26.5	18.2	13.9	15.6	23.4	19.6	23.9	19.3
	減少	-38.5	-33.2	-32.3	-29.2	-39.1	-39.8	-33.8	-31.8	-41.9	-38.3	-30.3
	DI	▲ 17	▲ 12	▲ 11	▲ 3	▲ 21	▲ 26	▲ 18	▲ 8	▲ 22	▲ 14	▲ 11
仕入・原材料価格判断	上昇	30.1	31.7	28.1	41.0	43.6	41.2	38.5	37.3	39.4	39.9	26.2
	下降	-3.1	-4.4	-5.6	-3.5	-4.7	-5.4	-6.9	-7.3	-7.7	-4.2	-5.7
	DI	27	27	22	38	39	36	32	30	32	36	21
在庫判断	過剰	10.0	10.5	8.2	10.0	9.9	10.0	10.2	8.3	9.8	10.6	7.2
	不足	-7.5	-8.5	-9.7	-10.9	-9.4	-10.5	-12.2	-9.3	-11.2	-9.7	-7.2
	DI	2	2	▲ 2	▲ 1	0	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 1	1	0
資金繰り判断	楽	7.0	9.5	9.2	7.0	8.1	7.7	5.3	6.9	7.3	8.3	5.7
	苦しい	-17.2	-19.0	-14.7	-19.5	-22.5	-20.5	-26.3	-26.1	-25.4	-22.3	-18.9
	DI	▲ 10	▲ 10	▲ 6	▲ 13	▲ 14	▲ 13	▲ 21	▲ 19	▲ 18	▲ 14	▲ 13
人手判断	過剰	8.2	8.7	3.6	6.3	4.3	6.6	4.2	3.9	5.0	6.1	6.9
	不足	-33.1	-25.6	-28.6	-31.3	-38.4	-29.3	-34.7	-38.6	-37.7	-31.9	-30.2
	DI	▲ 25	▲ 17	▲ 25	▲ 25	▲ 34	▲ 23	▲ 31	▲ 35	▲ 33	▲ 26	▲ 23
設備状況判断	過剰	5.4	5.0	4.2	3.3	5.8	6.2	2.8	6.1	4.5	8.5	7.0
	不足	-19.0	-15.5	-14.8	-15.5	-19.1	-16.2	-18.1	-18.8	-16.9	-14.2	-14.8
	DI	▲ 14	▲ 11	▲ 11	▲ 12	▲ 13	▲ 10	▲ 15	▲ 13	▲ 12	▲ 6	▲ 8
前年比売上高	増加	21.7	22.4	19.1	23.0	23.3	21.2	19.0	20.7	21.2	22.3	
	減少	-37.6	-40.9	-36.7	-39.3	-37.7	-39.4	-43.7	-42.5	-44.2	-44.3	
	DI	▲ 16	▲ 19	▲ 18	▲ 16	▲ 14	▲ 18	▲ 25	▲ 22	▲ 23	▲ 22	
前年比収益	増加	18.3	17.7	17.5	20.6	16.0	28.2	14.4	17.2	18.5	18.9	
	減少	-37.4	-38.6	-35.9	-42.0	-38.5	-40.5	-44.9	-43.7	-44.2	-42.0	
	DI	▲ 19	▲ 21	▲ 18	▲ 21	▲ 23	▲ 12	▲ 30	▲ 26	▲ 26	▲ 23	

RO1年6月期 景気動向調査 原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入 価格実績	上昇	47.8	40.0	31.8	31.4	28.9	37.7	6.3	62.5	36.9	33.2
	下降	3.0	6.7	13.6	9.8	2.6	0.0	12.5	6.3	5.3	6.1
DI		45	33	18	22	26	38	▲ 6	56	32	27

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
販売・請負 価格実績	上昇	14.7	20.0	13.6	47.1	7.9	7.5	0.0	6.3	17.0	17.9
	下降	8.8	0.0	9.1	3.9	2.6	15.1	12.5	6.3	8.3	8.2
DI		6	20	5	43	5	▲ 8	▲ 13	0	9	10

## 特別調査「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」

問1-1. 貴社における人手の状況について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
人手不足	130	49.8%	36	53.7%	7	33.3%	19	37.3%	17	45.9%	37	69.8%	3	18.8%	11	68.8%
適正	125	47.9%	27	40.3%	13	61.9%	32	62.7%	19	51.4%	16	30.2%	13	81.3%	5	31.3%
人手過剰	6	2.3%	4	6.0%	1	4.8%	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	261	100.0%	67	100.0%	21	100.0%	51	100.0%	37	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	16	100.0%

問1-2. 人手不足の職種について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
現場作業関係	85	65.4%	24	66.7%	5	71.4%	6	31.6%	12	70.6%	27	73.0%	1	33.3%	10	90.9%
営業・販売関係	31	23.8%	12	33.3%	2	28.6%	9	47.4%	1	5.9%	5	13.5%	2	66.7%	0	0.0%
経理・財務・管理関係	7	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	1	5.9%	4	10.8%	0	0.0%	0	0.0%
その他の職種	7	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	3	17.6%	1	2.7%	0	0.0%	1	9.1%
計	130	100.0%	36	100.0%	7	100.0%	19	100.0%	17	100.0%	37	100.0%	3	100.0%	11	100.0%

問1-3. 人手過剰の職種について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
現場作業関係	1	16.7%	1	25.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!	0	0.0%	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
営業・販売関係	3	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!	1	100.0%	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
経理・財務・管理関係	2	33.3%	1	25.0%	1	100.0%	0	#DIV/0!	0	0.0%	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
その他の職種	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!	0	0.0%	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
計	6	100.0%	4	100.0%	1	100.0%	0	#DIV/0!	1	100.0%	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!

問2-1. 貴社における女性の活躍推進について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
増やす方針	77	30.2%	27	41.5%	5	23.8%	21	42.9%	13	36.1%	8	15.4%	2	12.5%	1	6.3%
どちらともいえない	176	69.0%	37	56.9%	16	76.2%	28	57.1%	23	63.9%	43	82.7%	14	87.5%	15	93.8%
減らす方針	2	0.8%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
計	255	100.0%	65	100.0%	21	100.0%	49	100.0%	36	100.0%	52	100.0%	16	100.0%	16	100.0%

問2-2. 貴社における高齢者の活躍推進について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
増やす方針	48	19.0%	14	21.9%	5	23.8%	7	14.6%	7	19.4%	12	22.6%	1	6.7%	2	13.3%
どちらともいえない	189	75.0%	45	70.3%	16	76.2%	37	77.1%	29	80.6%	38	71.7%	14	93.3%	10	66.7%
減らす方針	15	6.0%	5	7.8%	0	0.0%	4	8.3%	0	0.0%	3	5.7%	0	0.0%	3	20.0%
計	252	100.0%	64	100.0%	21	100.0%	48	100.0%	36	100.0%	53	100.0%	15	100.0%	15	100.0%

問2-3. 貴社における外国人の活躍推進について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
増やす方針	19	7.9%	6	9.5%	1	5.0%	5	11.1%	3	8.6%	3	6.1%	1	6.7%	0	0.0%
どちらともいえない	205	84.7%	50	79.4%	18	90.0%	35	77.8%	30	85.7%	44	89.8%	13	86.7%	15	100.0%
減らす方針	18	7.4%	7	11.1%	1	5.0%	5	11.1%	2	5.7%	2	4.1%	1	6.7%	0	0.0%
計	242	100.0%	63	100.0%	20	100.0%	45	100.0%	35	100.0%	49	100.0%	15	100.0%	15	100.0%

問3-1. 貴社における外国人労働者の採用(予定含む)について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
採用(予定含む)している	21	8.3%	10	15.4%	2	10.0%	3	6.0%	1	2.8%	4	7.8%	1	6.3%	0	0.0%
採用していない	232	91.7%	55	84.6%	18	90.0%	47	94.0%	35	97.2%	47	92.2%	15	93.8%	15	100.0%
計	253	100.0%	65	100.0%	20	100.0%	50	100.0%	36	100.0%	51	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

問3-2. 外国人労働者採用(予定含む)の理由について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
優秀な人材だったため	6	28.6%	4	40.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!
海外進出の足がかり	2	9.5%	1	10.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!
外国人顧客の増加への対応	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!
将来の後継者候補	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!
日本人を採用できなかったため	13	61.9%	5	50.0%	1	50.0%	1	33.3%	1	100.0%	4	100.0%	1	100.0%	0	#DIV/0!
計	21	100.0%	10	100.0%	2	100.0%	3	100.0%	1	100.0%	4	100.0%	1	100.0%	0	#DIV/0!

問3-3. 外国人労働者を採用していない理由について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
法律や行政手続きへの対応が困難	13	5.6%	2	3.6%	1	5.6%	1	2.1%	1	2.9%	3	6.4%	2	13.3%	3	20.0%
文化・コミュニケーション(日本語)への対応が困難	45	19.4%	11	20.0%	3	16.7%	10	21.3%	6	17.1%	13	27.7%	1	6.7%	1	6.7%
情報不足でよくわからない	35	15.1%	11	20.0%	1	5.6%	6	12.8%	6	17.1%	10	21.3%	0	0.0%	1	6.7%
外国人採用にメリットを感じない	48	20.7%	11	20.0%	1	5.6%	7	14.9%	11	31.4%	8	17.0%	4	26.7%	6	40.0%
そもそも人手が足りている	91	39.2%	20	36.4%	12	66.7%	23	48.9%	11	31.4%	13	27.7%	8	53.3%	4	26.7%
計	232	100.0%	55	100.0%	18	100.0%	47	100.0%	35	100.0%	47	100.0%	15	100.0%	15	100.0%

問4-1. 働き方改革(「時間外労働にお上限規制」「有給休暇取得の義務化」による影響)について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
影響を受ける	126	48.6%	36	54.5%	7	33.3%	21	41.2%	20	54.1%	27	50.9%	4	26.7%	11	68.8%
影響は受けにくい	67	25.5%	13	19.7%	8	38.1%	12	23.5%	9	24.3%	13	24.5%	8	53.3%	3	18.8%
影響があるかどうかよくわからない	67	25.9%	17	25.8%	6	28.6%	18	35.3%	8	21.6%	13	24.5%	3	20.0%	2	12.5%
計	259	100.0%	66	100.0%	21	100.0%	51	100.0%	37	100.0%	53	100.0%	15	100.0%	16	100.0%

問4-2. 影響を受ける場合、重点的に取り組む対応について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
設備投資・IT化による業務効率化	7	5.6%	2	5.6%	1	14.3%	0	0.0%	2	10.0%	2	7.4%	0	0.0%	0	0.0%
従業員の再教育	11	8.7%	2	5.6%	1	14.3%	1	4.8%	3	15.0%	3	11.1%	0	0.0%	1	9.1%
勤怠管理の徹底	28	22.2%	12	33.3%	0	0.0%	4	19.0%	3	15.0%	7	25.9%	0	0.0%	2	18.2%
取引先への協力依頼	8	6.3%	2	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	11.1%	0	0.0%	3	27.3%
受注の取捨選択・業務の再構築や縮小	11	8.7%	5	13.9%	1	14.3%	1	4.8%	0	0.0%	2	7.4%	1	25.0%	1	9.1%
従業員への処遇・待遇の改善	42	33.3%	8	22.2%	3	42.9%	9	42.9%	8	40.0%	8	29.6%	2	50.0%	4	36.4%
経営者や管理職のカーブにより代替	11	8.7%	4	11.1%	1	14.3%	1	4.8%	3	15.0%	1	3.7%	1	25.0%	0	0.0%
対応できない	8	6.3%	1	2.8%	0	0.0%	5	23.8%	1	5.0%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
計	126	100.0%	36	100.0%	7	100.0%	21	100.0%	20	100.0%	27	100.0%	4	100.0%	11	100.0%

問5. 働き方改革に対して、現在あるいは今後取り組む事項について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業		
同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	26	10.0%	10	15.2%	2	10.0%	5	9.8%	2	5.4%	4	7.5%	2	12.5%	1	6.3%	
賃金引上げと労働生産性の向上	②	81	31.3%	①	31	47.0%	②	4	20.0%	②	11	27.5%	②	16	30.2%	4	26.7%
長時間労働の是正(残業規制、有休義務化)	①	99	38.2%	③	24	36.4%	①	7	35.0%	②	14	27.5%	①	14	37.8%	①	9
柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	13	5.0%	4	6.1%	1	5.0%	1	5.0%	1	2.7%	5	9.4%	0	0.0%	1	6.3%	
テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	12	4.6%	0	0.0%	3	15.0%	4	7.8%	1	2.7%	0	0.0%	2	12.5%	③	2	
女性・若者が活躍しやすい環境整備	③	68	26.3%	②	26	39.4%	③	4	20.0%	①	15	29.4%	③	10	27.0%	8	53.3%
高齢者の就業支援	45	17.4%	15	22.7%	3	15.0%	7	13.7%	8	21.6%	③</						